

沖縄県地域医療構想

(巻末資料)

巻末資料 目次

必要病床

1. 必要病床数の推計に必要なデータ 資料1
2. 高度急性期、急性期、回復機能の推計の考え方 資料2
3. 慢性期機能の需要推計の考え方 資料3

沖縄県における医療需要の推移

1. 沖縄県における4機能別の医療需要の推移 資料5
2. 年齢階級別医療需要の伸び 資料6
3. 平成37(2025)年の4機能における年齢階級別の割合 資料6

沖縄県地域医療構想検討会議における議論

1. 必要病床数の調整について 資料7
2. 流出入の調整について 資料9

参考：委員提案資料

- ・沖縄県における医療機能の流出入の考え方 資料11
- ・あるべき将来の医療提供を実現するために 資料15

療養病床入院患者（医療区分Ⅰ）に係る調査

1. ヒアリング調査 資料18
2. アンケート調査 資料20

平成27年度病床機能報告集計結果

1. 将来における必要病床数と現在の病床数等との比較 資料22
2. 病床機能別稼働率 資料23
3. 施設基準別病床機能 資料24
4. 新規入院患者内訳 資料24
5. 入院患者の状況__入棟前の場所 資料25
6. 入院患者の状況__退棟先の場所 資料25
 - 北部圏域 資料26
 - 中部圏域 資料29
 - 南部圏域 資料32
 - 宮古圏域 資料35
 - 八重山圏域 資料38

必要病床数の推計方法

1. 必要病床数の推計に必要なデータ

必要病床数は、国が示した計算式により2013年（平成25）年度の1年間分の入院医療に係るデータと、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を用いて、医療機能ごと構想区域ごとに推計を行います。

推計値算出のため、国から「必要病床数等推計ツール」が提供されており、ツールで必要病床数等を算出することができます。

医療需要算出に用いたデータ

医療需要 (2013年度分)	①NDB（National Database）のレセプトデータ
	②DPCデータ
	③公費負担医療分医療需要（医療費の動向）
	④医療扶助受給者数（被保護者調査）
	⑤訪問診療受療者数（生活保護患者訪問診療レセプト数）
	⑥分娩数（人口動態調査）
	⑦介護老人保健施設の施設サービス受給者数 （介護給付費実態調査）
	⑧労働災害入院患者数（労働災害入院レセプト数）
	⑨自賠責保険入院患者数（自賠責保険請求データ）
人口	住民基本台帳年齢階級別人口
将来推計人口	国立社会保障・人口問題研究所 性・年齢階級別将来推計人口

医療需要算出の際の医療機能の算定基準

医療機能	算定基準
高度急性期	医療資源投入量：3,000点以上
急性期	医療資源投入量：600点以上3,000点未満
回復期	①医療資源投入量：225(175)点以上600点未満 ②回復期リハビリテーション病棟入院料を算定した患者
慢性期	③入院受療率の地域差解消分の目標を設定し算定

- 1) 医療資源投入量：1日当たりの診療報酬の出来高点数（入院基本料相当分及びリハビリテーション料の一部を除く）
- 2) 回復期の医療機能区分は225点を境界点とするが、在宅復帰に向けた調整を要する幅を更に見込み175点で区分

※ なお、必要病床数の推計にあたって用いられた医療機能の算定基準と、病床機能報告制度の医療機能の定義には、次頁のような違いがあるので注意が必要です。

必要病床数の推計方法

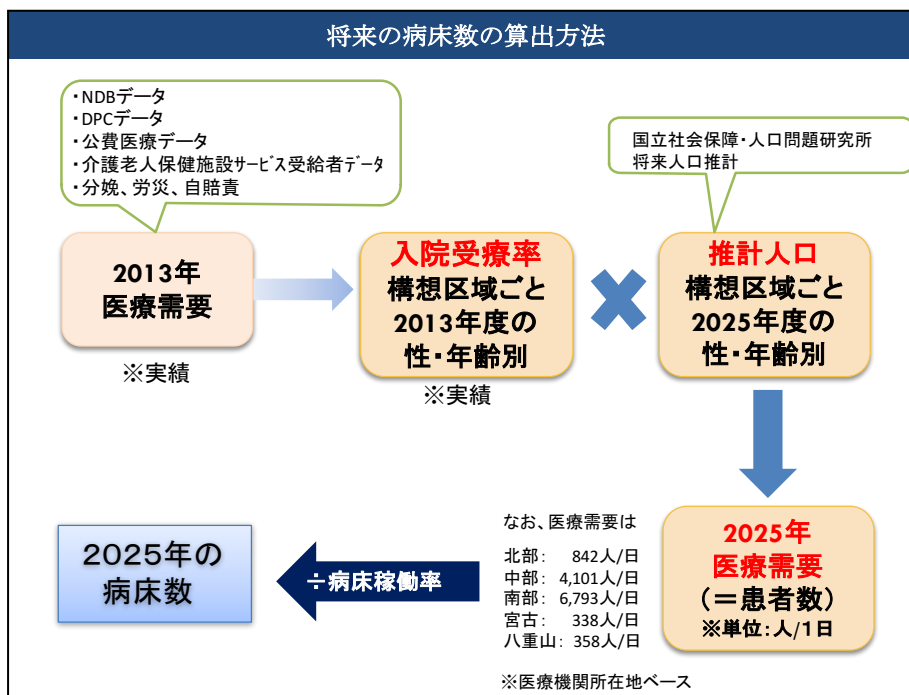
【参考】医療機能の考え方（県地域医療構想検討会議第3回会議資料より）



2. 高度急性期、急性期、回復期機能の推計の考え方

2013年度データの年間入院患者延べ数から、医療資源投入量別の1日当たりの入院患者数を求め、構想区域ごとの性・年齢階級別に入院受療率を導きます。

2013年度の入院受療率が2025年度においても同一との仮定もと、性・年齢階級別推計人口を乗じることにより2025年度の医療機能別の医療需要（入院患者数）を推計しています。推計された医療需要を国が示した病床稼働率で割り戻すことにより、病床数の必要量を推計しています。



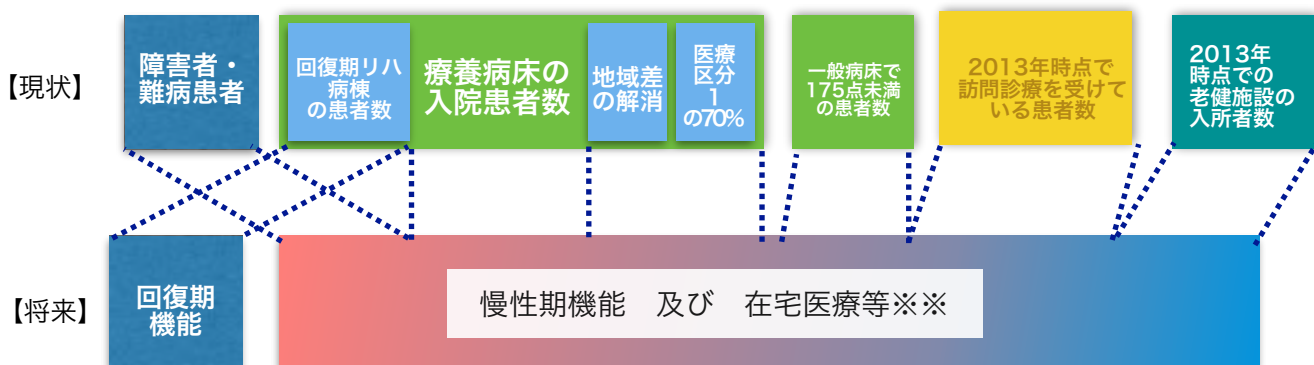
必要病床数の推計方法

3. 慢性期機能の需要推計の考え方

高度急性期、急性期、回復期機能の医療需要については2013年度の入院医療受療率が同一との仮定のもとで将来の需要を推計していますが、慢性期機能については現在の療養病床以外で対応可能な患者は在宅医療等での対応の促進により、療養病床の入院受療率を一定幅の中で縮小させる目標設定を行い推計しています。

具体的には、療養病床の入院患者数のうち医療区分Iの70%の患者を在宅医療等に対応する患者として見込み、その他の入院患者については入院受療率の地域差解消のため構想区域ごとに目標を設定します。

慢性期機能及び在宅医療等の医療需要のイメージ



※このイメージ図では将来の人口構成の変化を考慮していない。実際には地域における将来の人口構成によって幅の変化が起こる。

※在宅医療とは、居宅、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、介護老人保健施設、その他医療を受ける者が療養生活を営むことができる場所であって、現在の病院・診療所以外の場所において提供される医療を指し、現在の療養病床以外でも対応可能な患者の受け皿となることを想定。

【参考】 地域差解消の目標設定について

地域差解消の目標は構想区域ごとに次のA～Cの範囲内で定めます。

A：全ての構想区域の入院受療率を全国最小値（県単位）まで低下させる。

B：構想区域ごとに入院受療率と全国最小値（県単位）との差を一定割合解消させることとするが、その割合は全国最大値（県単位）が全国中央値（県単位）にまで低下する割合を一律的を用いる。

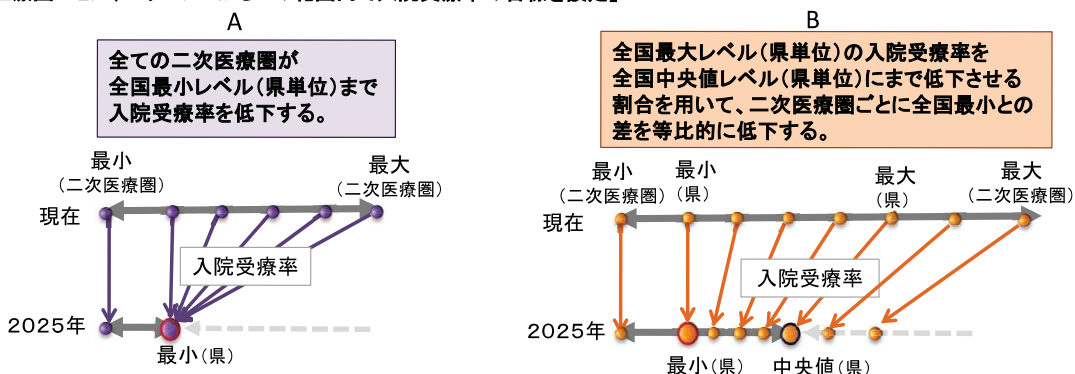
C：以下の要件に該当する構想区域については、Bの目標達成年次を2030年度とすることができる。2025年度の目標は2030年度から比例的に逆算する。

(要件1) Bにより入院受療率の目標を定めた場合における当該構想区域の慢性期病床の減少率が全国中央値よりも大きい。

(要件2) 当該構想区域の高齢者単身世帯割合が全国平均よりも大きい。

必要病床数の推計方法

【二次医療圏ごとに、パターンAからBの範囲内で入院受療率の目標を設定】



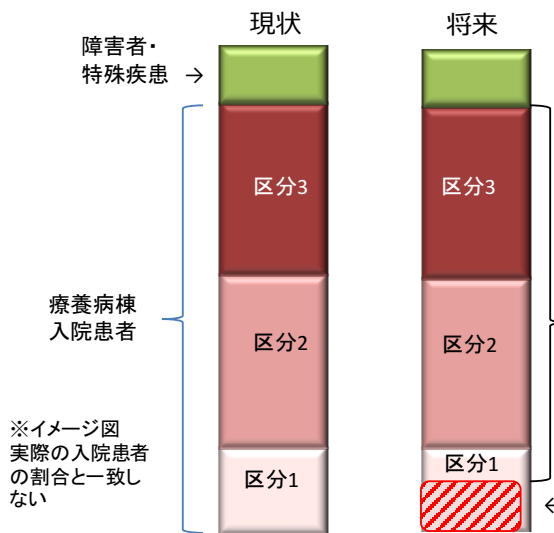
本県では、地域差解消のパターンは最も減少率の緩やかなパターンを選択し、次のように推計しました。

- ・ 中部圏域・南部圏域・八重山圏域：パターン B
- ・ 北部圏域・宮古圏域：パターン C

【参考】慢性期の地域差解消分のパターン選択（県地域医療構想検討会議第3回会議資料より）

慢性期の地域差解消分について

慢性期の医療需要推計の方法



推計方法

地域医療構想では、慢性期機能の医療需要のうち、

- ・ 医療区分1の70%
- ・ 入院受療率の地域差の解消分

については、地域移行する医療需要として推計されている。

パターン選択

- ・ パターンA：入院受療率を全国最小値まで低下
- ・ パターンB：入院受療率の全国最小値との差を一定割合解消
- ・ パターンC：一定の要件に該当する圏域はパターンBの達成年次を5年延長（2030年）し推計

※パターンCの要件

- ①当該構想区域の減少率が全国中央値よりも大きい
 - ②当該構想区域の高齢者単身世帯割合が全国平均よりも大きい
- の両方に該当すること。
本県は北部と宮古が該当。

地域差解消分のパターンは最も減少率の緩やかなパターンを選択

	2025年の慢性期の必要病床数(床)				
	北部	中部	南部	宮古	八重山
パターンA	263.0	956.8	1490.2	91.9	43.8
パターンB	331.5	1101.4	1699.3	102.6	45.8
パターンC	395.5	—	—	106.5	—

	2025年の在宅医療等需要(人/日)				
	北部	中部	南部	宮古	八重山
パターンA	1465.1	4819.1	7932.2	1006.2	568.1
パターンB	1395.9	4675	7758.3	995.3	565.9
パターンC	1328.8	—	—	991.2	—

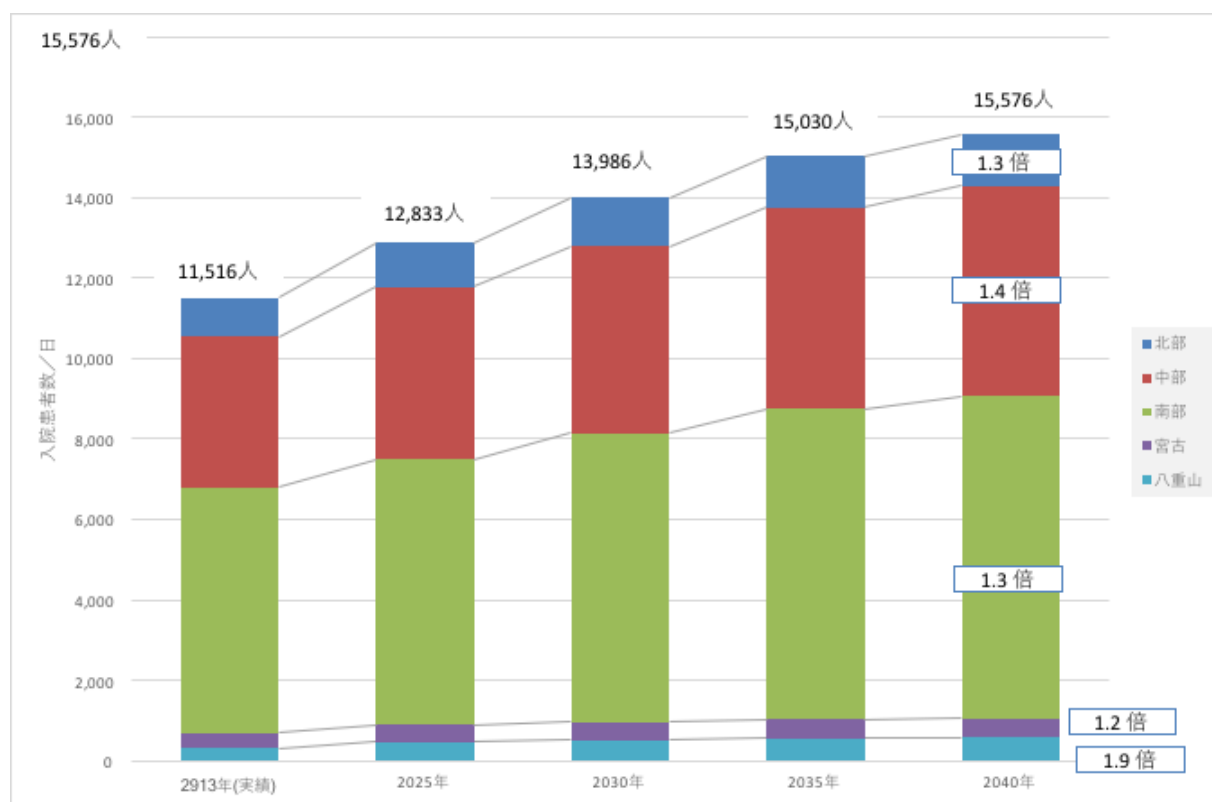
沖縄県における医療需要の推移

1. 沖縄県における4機能別の医療需要の推移

(単位：人/日)

医療機関所在地	医療機能	2013年度の医療需要 (人/日)	2025年度の医療需要(調整後の流出入) (人/日)	2030年度の医療需要(調整後の流出入) (人/日)	2035年度の医療需要(調整後の流出入) (人/日)	2040年度の医療需要(調整後の流出入) (人/日)
4701:北部	高度急性期	55.7	89.9	92.7	94.0	93.0
	急性期	215.8	301.5	319.7	337.0	341.6
	回復期	248.1	348.1	374.6	401.9	412.5
	慢性期*	463.6	368.7	417.1	442.6	452.3
4702:中部	高度急性期	362.0	457.4	482.5	506.0	518.1
	急性期	1,027.9	1,323.9	1,428.2	1,532.0	1,590.0
	回復期	1,156.5	1,485.3	1,631.4	1,778.9	1,865.9
	慢性期	1,190.9	1,025.5	1,110.0	1,193.3	1,240.1
4703:南部	高度急性期	729.1	734.0	776.0	811.1	829.1
	急性期	1,979.4	2,302.5	2,499.5	2,685.4	2,782.9
	回復期	1,629.6	2,031.2	2,230.3	2,424.7	2,528.9
	慢性期	1,759.7	1,528.0	1,663.6	1,792.7	1,863.6
4704:宮古	高度急性期	29.9	42.7	43.1	43.4	42.5
	急性期	121.9	141.3	144.8	149.8	149.9
	回復期	106.8	135.7	140.4	147.6	149.2
	慢性期*	127.7	106.0	122.2	129.6	131.1
4705:八重山	高度急性期	24.3	45.0	47.4	49.6	50.5
	急性期	106.2	156.6	168.5	180.8	187.2
	回復期	140.4	199.9	224.7	253.1	269.1
	慢性期	40.5	60.1	69.0	76.3	78.7

出典：必要病床数等推計ツール（北部及び宮古の慢性期の医療需要はCパターンを選択）

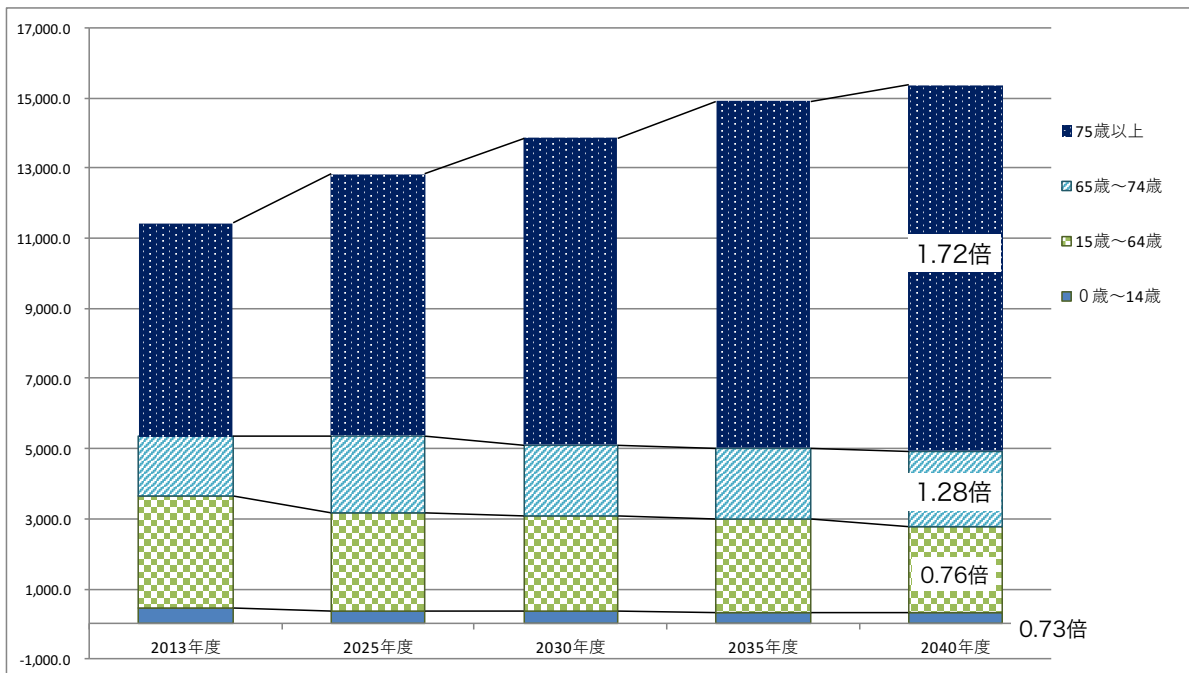


沖縄県における医療需要の推移

2. 年齢階級別医療需要の伸び（医療機関所在地ベース）

（単位：人/日）

年齢階級	2013年度の医療需要 (人/日)	2025年度の医療需要 (人/日)	2030年度の医療需要 (人/日)	2035年度の医療需要 (人/日)	2040年度の医療需要 (人/日)	2013年から2040年に向けての伸び率
0歳～14歳	453.0	357.4	345.2	337.1	328.5	72.5%
15歳～64歳	3,198.5	2,798.7	2,718.2	2,676.1	2,428.3	75.9%
65歳～74歳	1,702.2	2,207.5	2,048.6	2,012.8	2,172.8	127.6%
75歳以上	6,070.4	7,478.0	8,755.2	9,875.8	10,432.6	171.9%



3. 平成37(2025)年の4機能における年齢階級別の割合（医療機関所在地ベース）

